

事業概況 (平成23年度)

平成23年度の当会の事業につきましては、府内JAをはじめ地域のみなさまのご協力のもと、事業収益は9,986百万円（前年対比△81百万円）、経常利益は2,074百万円（前年対比+82百万円）、当期剰余金は1,429百万円（前年対比+100百万円）を計上しました。

以下につきましては、各業務部門の報告です。

■ 金融推進業務

1. JA信用事業強化に向けた取り組み

平成23年度JAバンク京都実践方策に基づき、基本目標の実現と経営数値目標の必達に向け最重点実践事項である「年金推進体制構築・強化による年金振込口座の獲得」に取り組んだほか、府内統一の貯蓄増強運動の実施やJAバンクローンの伸長など、生活メインバンク機能の強化に取り組みました。

府内JA貯金残高は、11,426億円（前年対比+1.8%）、貸出金残高は2,381億円（前年対比△1.0%）となりました。

2. 信頼されるJAバンク京都の確立

JAバンク基本方針に基づく財務モニタリングを実施したほか、全国監査機構監査に帯同して府内20店舗を巡回指導し、内部統制整備および不祥事未然防止に向けた点検・確認を行い、JAの健全性確保に取り組みました。

■ 貯金業務

JAとの一体的な貯金増強運動を実施し、JAからの受入貯金が増加したことから、期末の貯金残高は8,817億円（前年対比+2.5%）となりました。また、貯金奨励金を44億円支払い安定的な還元に努めました。



■ 融資業務

上場企業、地場企業を中心に営業活動を展開し、期末貸出金残高は895億円（前年対比+0.4%）となりました。

農業融資については、農業金融センターがJAと連携し、担い手の資金相談に対応するとともにメイン強化先を選定し訪問活動を行いました。

■ 余裕金運用業務

短期資金については、流動性を確保しつつ系統定期預金を中心に買入金銭債権等を併用した効率運用に努めた結果、期末の預金残高は4,999億円（前年対比+4.3%）となりました。

有価証券については、コアポートフォリオである金融



債・地方債の定例取得を継続するとともに、国債の機動的売買により収益確保に努めました。一方、利回りの低い変動利付国債を売却し、固定利付債（国債・社債）へ資金シフトさせ利回り向上に努めました。また、株式および受益証券（E T F）の内容改善に取り組みました。

この結果、期末の有価証券残高は、2,585億円（前年対比+2.6%）、金銭の信託は615億円（前年対比+10.3%）となりました。

■ 為替決済業務

国庫金振込事務検査（5 J A 50店舗）や第6次全銀システム稼働に伴う説明会を実施し、適正な事務処理の徹底を図ったほか、J Aの口座振替停止登録事務について、事務センターでの集中処理を開始しました。また、J A本支店間メールにおける送迎状況等の一斉点検や防犯訓練・研修を実施し、メールの安全運行と防犯管理の強化に取り組みました。

府内全体の為替取扱高（仕向・被仕向）は、1兆2,462億円（前年対比△6.0%）、手形交換取扱高（持出・持帰）は545億円（前年対比△8.4%）となりました。